

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第17期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久保 浩
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期中	第17期中	第16期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	80,153	86,406	151,400
経常利益 (百万円)	10,630	12,672	14,066
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	6,718	10,047	9,097
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,640	16,716	12,866
純資産額 (百万円)	87,030	102,633	87,687
総資産額 (百万円)	147,041	154,168	134,562
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	161.36	243.86	218.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	66.6	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,877	3,143	19,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,318	1,715	3,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,389	821	17,958
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,761	13,435	12,187

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である愛可機械(深圳)有限公司の解散および清算を決議しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当中間連結会計期間（2024年1月1日～6月30日）における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済は金融引き締めが継続していることから企業の設備投資に減速感が見られたものの、良好な所得環境などに支えられて個人消費は底堅く推移しています。一方で、欧州は依然として景気・消費の停滞が続いています。また、国内においては堅調な企業収益を背景に設備投資が拡大するなど、景気の緩やかな回復が続いています。

このような環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）は、北米市場において第2四半期に行ったテレビ広告などのプロモーション効果に加え、個人消費が底堅く推移する市場環境に支えられ、ホームセンター向けを中心に好調に推移しました。

国内は、円安を背景とした資材価格の高騰などにより農林業従事者の購買意欲の回復が遅れている一方で、好天に恵まれ草木の生育が促されたことで、刈払機の販売が伸長したほか、遠隔操作可能なラジコン草刈機や畦草刈機など、草刈作業の省力化に寄与する製品の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2023年12月期 中間連結会計期間	2024年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	80,153	86,406	6,253	7.8
国内	21,295	22,325	1,029	4.8
海外	58,857	64,081	5,223	8.9
米州	48,564	56,110	7,546	15.5
その他海外	10,293	7,970	2,322	22.6
営業利益	10,224	11,386	1,162	11.4
経常利益	10,630	12,672	2,042	19.2
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,718	10,047	3,329	49.6

[売上高]

海外は、主力の小型屋外作業機械において、北米市場で展開したテレビ広告などのプロモーション効果によりホームセンター向けを中心に伸長したことに加え、欧州市場において新しいモデルを投入したロボット芝刈機の販売が伸長したことにより、海外売上高は前年同期比8.9%増の640億円となりました。

国内は、農業用管理機械が新製品効果により増収となったことに加え、昨年からのディーゼル発電機の堅調な販売が継続したことで一般産業用機械も増収となりました。その結果、国内売上高は前年同期比4.8%増の223億円となり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比7.8%増の864億円となりました。

[損益]

中国子会社の清算が小型屋外作業機械の原価低減に大きく貢献したことに加え、為替が円安に推移したことなどにより、営業利益は前年同期比11.4%増の113億円、経常利益は19.2%増の126億円、親会社株主に帰属する中間純利益は49.6%増の100億円となりました。

[セグメント別の経営成績]

小型屋外作業機械

	2023年12月期 中間連結会計期間	2024年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 58,913	百万円 65,112	百万円 6,199	% 10.5
国内	7,530	7,400	129	1.7
海外	51,382	57,711	6,329	12.3

国内：円安に伴う資材価格の高騰による農林業従事者の購買意欲は引き続き回復が遅れていることから、チェーンなどの販売が減少しているものの、良好な天候を背景に刈払機の新製品が好調に推移し前年並みとなりました。

海外：欧州市場は、昨年の干ばつにより積み上がった在庫の圧縮を代理店が進めたことで、販売が減少したものの、北米市場において展開したテレビ広告などのプロモーション効果により、ホームセンター向けを中心に伸長するとともにラインアップを強化したバッテリー製品の販売が寄与し増収となりました。

農業用管理機械

	2023年12月期 中間連結会計期間	2024年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 12,029	百万円 12,424	百万円 394	% 3.3
国内	8,140	8,972	831	10.2
海外	3,888	3,451	437	11.2

国内：遠隔操作可能なラジコン草刈機や畦草刈機など草刈作業の省力化に寄与する製品の販売が好調に推移したことに加え、新製品である国内初の乗用型鶏舎向け防除機が売上に寄与し増収となりました。

海外：北米市場において穀物市況下落の影響を受けたことに加え、高い金利水準を背景に一部販売店に在庫圧縮を図る動きが見られたことで減収となりました。

一般産業用機械

	2023年12月期 中間連結会計期間	2024年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 8,286	百万円 7,760	百万円 525	% 6.3
国内	4,700	4,844	144	3.1
海外	3,586	2,916	670	18.7

国内：好調な建設工事需要を背景にディーゼル発電機やディーゼル溶接機の販売が好調に推移したことで増収となりました。

海外：北米市場は旺盛な建設、エンターテインメント需要を背景にディーゼル発電機の堅調な需要環境が続いているものの、年初に一部製品で実施した改修などの影響を受けて減収となりました。

その他

	2023年12月期 中間連結会計期間	2024年12月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 924	百万円 1,108	百万円 184	% 20.0

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

b. 財政状態

資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて196億6百万円増加し1,541億68百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加129億66百万円、原材料及び貯蔵品の増加33億96百万円、現金及び預金の増加10億34百万円等によるものであります。

負債

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて46億60百万円増加し515億34百万円となりました。

その主な要因は、電子記録債務の減少35億47百万円、未払法人税等の増加20億98百万円、支払手形及び買掛金の増加20億62百万円等によるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて149億46百万円増加し1,026億33百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加88億38百万円、為替換算調整勘定の増加61億66百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し、66.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが31億43百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが17億15百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが8億21百万円の支出となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は134億35百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益127億42百万円、減価償却費20億84百万円、売上債権の増加額108億30百万円、仕入債務の減少額41億42百万円、棚卸資産の減少額30億14百万円、法人税等の支払額17億12百万円等により、31億43百万円の収入（前年同期は118億77百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出20億43百万円等により、17億15百万円の支出（前年同期は23億18百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入54億円、長期借入金の返済による支出54億円等により8億21百万円の支出（前年同期は103億89百万円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28億2百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	4,373	10.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,078	5.02
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,698	4.10
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,696	4.10
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,605	3.88
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	1,397	3.38
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1	1,356	3.28
株式会社もみじ銀行	広島県広島市中区胡町1-24	1,356	3.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,045	2.53
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,017	2.46
計	-	17,625	42.58

(注) 1. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2018年4月9日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 1,017,860	2.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 1,085,780	2.46
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 145,200	0.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	株式 85,400	0.19

2. 2023年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2023年10月31日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 2,230,856	5.06
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 556,300	1.26

(注) 大量保有報告書が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。

3. 2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2020年9月15日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	株式 1,605,200	3.64
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	株式 1,016,100	2.30
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 621,600	1.41

4. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち信託業務に係る株式数は1,975千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分57千株、投資信託設定分1,917千株となっております。
5. 上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち信託業務に係る株式数は1,377千株であります。それらの内訳は、年金信託設定分149千株、投資信託設定分1,227千株となっております。
6. 上記のほか、自己株式が2,717千株あります。自己株式には株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない492株が含まれております。なお、自己株式には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が313,003株含まれておりません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,717,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,236,200	412,358	-
単元未満株式	普通株式 155,128	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428	-	-
総株主の議決権	-	412,358	-

- (注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が313,003株含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,717,150株のうちの単元未満株式50株であります。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,717,100	-	2,717,100	6.16
計	-	2,717,100	-	2,717,100	6.16

- (注)1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。
2. 「自己名義所有株式数」には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が313,003株含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,400	13,435
受取手形及び売掛金	3 27,396	3 40,363
電子記録債権	3 4,456	3 5,423
商品及び製品	31,572	30,787
仕掛品	3,269	2,917
原材料及び貯蔵品	16,619	20,016
その他	3,112	2,355
貸倒引当金	381	397
流動資産合計	98,445	114,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,550	8,764
土地	7,771	7,879
その他(純額)	8,722	9,821
有形固定資産合計	25,044	26,465
無形固定資産	1,629	1,877
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,897	3,900
その他	5,870	7,348
貸倒引当金	325	325
投資その他の資産合計	9,442	10,923
固定資産合計	36,116	39,267
資産合計	134,562	154,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,275	3 9,338
電子記録債務	3 11,400	3 7,852
短期借入金	6,030	7,797
1年内返済予定の長期借入金	6,903	1,503
未払法人税等	774	2,873
賞与引当金	-	1,934
製品保証引当金	1,173	1,357
厚生年金基金解散損失引当金	76	-
関係会社清算損失引当金	143	60
その他	7,717	7,781
流動負債合計	41,494	40,500
固定負債		
長期借入金	2,800	8,200
退職給付に係る負債	47	49
製品保証引当金	405	449
役員株式給付引当金	184	187
その他	1,941	2,147
固定負債合計	5,379	11,034
負債合計	46,874	51,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	61,235	70,073
自己株式	1,128	1,689
株主資本合計	75,393	83,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	2,023
為替換算調整勘定	9,336	15,503
退職給付に係る調整累計額	1,526	1,436
その他の包括利益累計額合計	12,294	18,963
純資産合計	87,687	102,633
負債純資産合計	134,562	154,168

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	80,153	86,406
売上原価	53,863	57,232
売上総利益	26,289	29,174
販売費及び一般管理費	¹ 16,065	¹ 17,787
営業利益	10,224	11,386
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	51	62
持分法による投資利益	-	5
為替差益	672	1,386
その他	157	169
営業外収益合計	895	1,635
営業外費用		
支払利息	458	265
支払手数料	9	63
持分法による投資損失	2	-
その他	18	21
営業外費用合計	489	349
経常利益	10,630	12,672
特別利益		
固定資産売却益	0	90
投資有価証券売却益	19	-
特別利益合計	20	90
特別損失		
固定資産除売却損	12	20
関係会社清算損	² 523	-
特別損失合計	535	20
税金等調整前中間純利益	10,115	12,742
法人税、住民税及び事業税	2,123	3,786
法人税等調整額	1,273	1,092
法人税等合計	3,396	2,694
中間純利益	6,718	10,047
親会社株主に帰属する中間純利益	6,718	10,047

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	6,718	10,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	591
為替換算調整勘定	3,568	6,142
退職給付に係る調整額	31	89
持分法適用会社に対する持分相当額	10	24
その他の包括利益合計	3,921	6,668
中間包括利益	10,640	16,716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,640	16,716

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,115	12,742
減価償却費	2,093	2,084
関係会社清算損益(は益)	523	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17	131
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	29
受取利息及び受取配当金	65	74
支払利息	458	265
賞与引当金の増減額(は減少)	1,978	1,934
売上債権の増減額(は増加)	4,827	10,830
棚卸資産の増減額(は増加)	3,429	3,014
仕入債務の増減額(は減少)	321	4,142
未収消費税等の増減額(は増加)	1,755	1,030
持分法による投資損益(は益)	2	5
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	359	76
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	90	2
その他	294	721
小計	14,416	5,065
利息及び配当金の受取額	58	55
利息の支払額	484	265
法人税等の支払額	2,113	1,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,877	3,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,271	2,043
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	109
定期預金の預入による支出	202	-
定期預金の払戻による収入	135	231
その他	19	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,318	1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,970	1,281
長期借入れによる収入	300	5,400
長期借入金の返済による支出	300	5,400
配当金の支払額	1,082	1,213
自己株式の取得による支出	0	594
その他	335	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,389	821
現金及び現金同等物に係る換算差額	321	640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509	1,247
現金及び現金同等物の期首残高	14,271	12,187
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,761	13,435

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	133百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	250百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	94	やまびこ中部地区農機商業協同組合	149
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	35	やまびこ東北地区農機商業協同組合	140
やまびこ九州地区農機商業協同組合	31	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	81
やまびこ中部地区農機商業協同組合	20	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	78
		やまびこ九州地区農機商業協同組合	75
計	314	計	774

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,004百万円	1,902百万円

3 中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	302百万円	94百万円
電子記録債権	200	394
支払手形	7	6
電子記録債務	70	104

4 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	4,784百万円	5,368百万円
賞与引当金繰入額	745	739
退職給付費用	275	267
役員株式給付引当金繰入額	21	28
研究開発費	2,718	2,791
製品保証引当金繰入額	422	466
貸倒引当金繰入額	12	11

2 関係会社清算損

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当中間連結損益計算書に計上しております関係会社清算損は、当社連結子会社である愛可機械(深圳)有限公司の解散を決議したことに伴う損失であり、主に従業員に対する経済補償金等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	13,979百万円	13,435百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	217	-
現金及び現金同等物	13,761	13,435

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 取締役会(注)	普通株式	1,084	26	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金

(注) 2023年2月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会(注)	普通株式	1,083	26	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

(注) 2023年8月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 取締役会(注)	普通株式	1,209	29	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

(注) 2024年2月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会(注)	普通株式	1,655	40	2024年6月30日	2024年9月9日	利益剰余金

(注) 2024年8月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式300,000株を取得いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が5億93百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が16億89百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
日本	7,530	8,140	4,596	20,268	921	-	21,189
米州	41,963	3,808	2,792	48,564	-	-	48,564
欧州	7,950	0	252	8,203	-	-	8,203
その他	1,468	80	541	2,090	-	-	2,090
顧客との契約から生じ る収益	58,913	12,029	8,183	79,126	921	-	80,047
その他の収益(注)4	-	-	103	103	3	-	106
外部顧客への売上高	58,913	12,029	8,286	79,229	924	-	80,153
セグメント間の内部売 上高又は振替高	29,278	6,783	7,123	43,186	496	43,682	-
計	88,191	18,813	15,410	122,415	1,420	43,682	80,153
セグメント利益	13,161	779	1,036	14,977	169	4,922	10,224

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 4,922百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年1月1日至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
日本	7,400	8,972	4,747	21,121	1,104	-	22,225
米州	50,702	3,365	2,043	56,110	0	-	56,110
欧州	5,724	0	167	5,891	1	-	5,892
その他	1,285	86	706	2,077	0	-	2,077
顧客との契約から生じる収益	65,112	12,424	7,664	85,201	1,105	-	86,307
その他の収益(注)4	-	-	96	96	3	-	99
外部顧客への売上高	65,112	12,424	7,760	85,297	1,108	-	86,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,986	7,211	6,337	42,534	549	43,084	-
計	94,099	19,635	14,098	127,832	1,658	43,084	86,406
セグメント利益	15,708	347	560	16,616	189	5,419	11,386

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 5,419百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	161円36銭	243円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,718	10,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	6,718	10,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,634	41,203

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり中間純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間57,528株、当中間連結会計期間322,803株)。

(重要な後発事象)

(連結子会社による孫会社の吸収合併)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるエコー・インコーポレイテッドを存続会社とし、同社100%出資の子会社(当社の孫会社)であるゴールデンイーグルディストリビューティングを消滅会社として吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

結合当事企業の名称 エコー・インコーポレイテッド
事業の内容 小型屋外作業機械、一般産業用機械の製造・販売

(吸収合併消滅会社)

結合当事企業の名称 ゴールデンイーグルディストリビューティング
事業の内容 小型屋外作業機械の販売

(2) 企業結合日

2024年9月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

エコー・インコーポレイテッドを存続会社、ゴールデンイーグルディストリビューティングを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エコー・インコーポレイテッド

(5) その他取引の概要に関する事項

販売業務の効率化及び人員の最適化を図るとともに、ユーザーニーズの迅速な把握による販売機会の創出を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年2月27日開催の取締役会において、第16期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額：1,209百万円

1株当たりの金額：29円

支払請求の効力発生日及び支払開始日：2024年3月11日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

(2) 中間配当

2024年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額：1,655百万円

1株当たりの金額：40円

支払請求の効力発生日及び支払開始日：2024年9月9日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章公

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。